

加西市議会だより

No.171

2022

5



「ひよタク」運行開始！

地域主体型交通日吉地区乗合タクシー

令和4年度当初予算9議案を可決（P6～9）

- 3月定例会
- ・議案審議レポート（P3～5）
- ・議決結果（P10）
- ・一般質問（P11～15）

令和4年

3

月定例会ハイライト

第294回

令和4年3月定例会は、2月25日に招集され3月24日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には29議案が上程され、一般会計補正予算1件を原案どおり可決しました。

3月7日には議案に対する質疑を各会派の代表8名が行い、続いて、8日までの2日間にわたり、10名の議員が市政全般に対する一般質問を行いました。

3月10日からは常任委員会が開かれ、付託された議案の審議を行いました。

最終日には3議案が追加上程され、合計31議案を原案どおり可決し、閉会しました。

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（5月下旬掲載予定）にてご覧いただくことができます。

1 ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案を可決

3月7日の本会議2日目に、議会運営委員会提案によるロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案を全会一致で可決し、日本政府および国会に送付しました。決議案の全文は次のとおりです。



ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議

ロシアは、去る2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始した。

これは、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、国連憲章に明らかに違反する行為であり、武力による一方的な現状変更の試みは国際秩序を根幹から脅かすもので、断じて容認することはできない。

よって、加西市議会は、ロシアによるウクライナへの攻撃や主権侵害に対し厳重に抗議するものである。

政府においては、在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と連携し、あらゆる外交手段を駆使して、ロシアのウクライナからの即時撤退と原状回復に全力を尽くすよう強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月7日

兵庫県加西市議会

2 令和4年度当初予算9議案を審査・可決

一般会計（224億円）、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院の企業会計を含む、総額449億8,099万8,000円の令和4年度予算案が提案されました。

一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は建設経済厚生常任委員会・総務常任委員会において、5日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり可決しました。

議案審議レポート

※ 議案は、本会議での質疑に加え、所管の常任委員会に付託して慎重に審議しました。
主な議案と審議の経過について紹介します。

誰もが個性と能力を十分に 発揮できる活力ある社会へ

概要 地域活動や政策決定等の場への女性の参画を進めるとともに、誰もが個人として尊重され、性別にとらわれずに個性と能力を十分に発揮し、人権を尊重しながら安心して自分らしく生き生きと輝き、あらゆる分野で共に支え合い参画する社会づくりに取り組む。

質疑

問 条例第 17 条の意思決定の場における男女対等な参画の推進とは。

答 各種審議会、委員会への女性参画の推進、市職員における女性管理職登用の推進、市内企業における女性管理職登用の促進、女性リーダー養成講座の実施などを進めていきます。

問 女性参画を進める具体的な施策と方向性は。

答 現在策定中の第 3 次男女共同参画プランの具体的な施策を着実に進め、女性が社会に進出し活躍しやすい場を整えて人口増につなげるとともに、市民がより住みやすい地域になるよう進めていきます。

議案第 1 号 加西市誰もが性差にとらわれず
共に生きる社会づくり条例の制
定について

討論

賛成

・ 少子高齢化社会は、今後男女の共同参画で支える以外には考えられない状況で、女性の参画は不可欠になっている。しかし、女性の参画に対する意識改革、仕事と生活のバランス、女性の働き方支援が不十分であるので、課題解決に向け前進してほしい。(本会議)

反対

・ 審議会委員は男女の数にこだわらず、その分野に理解と見識のある人が委員になればよい。区長等の業務の負担軽減もしないのに、女性にさせようとするのは無責任である。また、LGBTQ や SOGIE の認知度が低く、理解が進んでいない中、先に差別的取り扱い禁止の条文が入るのはおかしい。(本会議)

議決結果

賛成多数で
原案可決



国民健康保険税の引き下げ

概要 ○ 国民健康保険税率等の改正

内容	現行	改正後
医療分の所得割額の税率	7.70%	7.40%
医療分の世帯平等割額	26,000 円	21,000 円
後期高齢者支援分の所得割額の税率	2.90%	2.80%

- 国民健康保険税の課税限度額の改正
99 万円から 3 万円引き上げて 102 万円に。
- 未就学児に対する被保険者均等割額の減額
未就学児の医療分均等割額及び後期高齢者支援金等課税分均等割額の 5 割を減額する。

質疑

問 税率等の改正の理由は。

答 県は負担の公平性の観点から保険税水準の統一を目指しており、現状では各市町の保険税率を段階的に標準保険税率に近づけるように取り組むことが求め

議案第 6 号 加西市国民健康保険税条例の
一部を改正する条例の制定に
ついて

られています。今回の改正は、現行の加西市の保険税が標準保険税率と比べて高い部分を、同等の水準まで引き下げるといった内容です。

問 加西市は令和 2 年から 18 歳までの均等割を免除しているが、今回の国の未就学児の均等割の 5 割減額で国保事業会計の負担がどれだけ減るのか。

答 180 万円程度の減額を見込んでいます。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



重度障害者等医療費助成の 対象者を7月から拡大

概要 精神障がい者の経済的な負担を軽減するため、精神障害者保健福祉手帳3級の交付を受けている方を重度障害者等医療費助成制度の助成対象に加える。

質疑

問 他の障がいへの助成は考えなかったのか。

答 今回は、直接的に要望を頂いた精神の3級を対象に加えることにしました。他の障がいの助成に当たっては、障がいの程度や等級など、今後予算等の必要額、全体的なバランスを勘案しながら検討していきます。

討論

賛成

・対象者の71人については、収入がない中で医療費が高い状況である。生活が大変なところを少しでも解消されるよう改正案に賛成する。(建設経済厚生常任委員会)

議案第7号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

反対

・他市の先進事例のように、働くことができる障がい者が社会に出て、支援される側から納税者として生活できる仕組み作りを進めることが大事。医療費の助成対象の拡大ではなく、普通に医療費を支払うことができる生活にしていくことが本来の姿だ。(本会議)

議決結果

賛成多数で原案可決



水道料金の一律 10%値下げ

概要 栗田ポンプ所が完成し、市内全域に県営水道による送水が可能となり、将来にわたり受水費総額の軽減が見込まれるため、令和4年4月以降の検針分より水道料金を一律10%下げ、市民生活の負担軽減を図る。

質疑

問 水道料金の10%引き下げが可能となった理由は。

答 令和8年度より県営水道のみの受水となると、受水費は約2,100万円減額となります。また、市川町からの受水に要するポンプ所等の光熱水費、修繕費、委託料等の2,200万円が不要となることから、令和8年度からは合計4,300万円の費用が削減されます。令和2年度の決算黒字額約6,000万円と合わせ、単年度で約1億円の純利益の計上が可能となり、10%の料金引き下げにより9,000万円の減収となっても健全経営ができる見通しとなったためです。

問 将来の工事計画などを考慮した水道事業の収支構造の見込みは。

答 市川町からの受水が継続される令和4年度から令和7年度までの4年間は赤字決算となる見込みですが、令和8年度以降の5年間は県営水道に完全に切り

議案第8号 加西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

替えることにより、スケールメリットが発生しおおむね収支が均衡するものと想定しています。

問 市川町との合意内容は。

答 責任水量は令和4年度から順次段階的に減少させ、市川町からの受水は令和8年3月をもって終了します。補償については、市川町の用水供給事業の起債残高の補償金6,700万円を令和7年度に支払い、上瀬加浄水場の解体撤去費用1億4,000万円を、令和8年度に投資に対する補償として支払います。

討論

なし

議決結果

全会一致で
原案可決



学校給食の無償化実施

議案第 9 号 加西市学校給食センターの設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

概要 子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するため、令和 4 年 4 月から加西市立小中学校・特別支援学校の児童生徒の学校給食費の無償化を実施する。

質 疑

問 無償化のメリットは。

答 保護者の経済的な負担軽減が一番大きいですが、PTA 役員の方や学校教職員の給食費徴収の業務負担がなくなることも大きなメリットです。そして将来的には、加西市の人口増につながるよう期待しています。

問 無償化に伴う給食の質の低下はないのか。

答 社会情勢による材料費や燃料費高騰の懸念はありますが、加西市産の新鮮な食材利用の促進や安全・安心な食材提供にしっかりと取り組み、現状のレベルを下げることなくさらに高めていきます。

問 無償化により食育はさらに進むのか。

答 事業予算が先に決まっているため材料の調達がしやすく、きめ細やかな注文が可能となります。より栄養に配慮したおいしく健全な給食になるよう食育に努めます。

討 論

なし

議決結果

全会一致で
原案可決



鶉野飛行場線及び 上宮木玉野線を市道認定

議案第 12 号 市道路線の認定について

概要 東笠原町から上宮木町地内への道路を鶉野飛行場線、上宮木町から玉野町地内への道路を上宮木玉野線として、市道認定する。

質 疑

問 上宮木玉野線の幅員や歩道等、どのような道路になるのか。

答 全幅 11 メートルで、片側の車道幅員が 3 メートルあり、車道幅員は 6 メートルになります。加えて 2.5 メートルの歩道がついています。

問 県道三木穴栗線と鶉野飛行場線との交差点形状は。

答 鶉野飛行場線が先行して開通することになるため、上宮木玉野線の開通までの間は三叉路として運用し、上宮木玉野線が開通すれば交差点として運用します。



鶉野飛行場線の起点、東笠原町付近。造成工事が進む。
(令和 4 年 4 月 12 日撮影)

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



「sora かさい」に向けて伸びる鶉野飛行場線。
(令和 4 年 4 月 12 日撮影)

令和4年度当初予算9議案を可決

子育て応援施策を最重点に、安全で快適な暮らしや脱炭素社会に向けた施策など

議案第21号 令和4年度加西市一般会計予算について

質疑

すくすく子育て定期便

1,200万円

問 かさいすくすく子育て定期便について。



答 乳児を養育する世帯に対し、毎月子育て経験のある見守り支援員や保健師が子育て用品を宅配し、子育てに関する悩み相談や情報提供を行うことにより、保護者の精神的および経済的な負担の軽減を図ります。対象は令和4年4月以降に生まれた子供とその保護者で、生後3カ月から満1歳までの家庭に、1回当たり3,000円程度の子育て用品を計10回配布します。

法人、就労支援事業所、民間団体などです。数件の問い合わせもあり、7団体への助成を予定しています。

問 こども食堂の在り方や社会の中での役割について。

答 学習の場としての活用や地域の方とのつながりの場としての役割など、様々な機能があります。市としては補助金などを通じて連携することにより、悩みを抱えた家庭への支援へとつなげていくことや、子供の心地よい第三の居場所としての機能を期待しています。



出産祝い金

1,000万円

問 出産祝い金の内容について。

答 出産祝い金は、出生児1人当たり5万円を支給します。令和2年度から実施しているすくすく赤ちゃん特別給付を恒久的な子育て支援策として、令和4年度より当祝い金に移行します。令和4年度は200人の出生を見込んでいます。



出産祝い金と子育て定期便事業をセットで実施することにより、子育て世帯へ経済的、精神的な両面で支援していきます。

問 出産祝い金をねっぴ〜Payで支給する理由について。



答 子育て世代では、スマホなどで支払いをする方が多く、利便性が高いことや、情報発信ツールとして活用し、子育て世代の孤立化防止にも役立つと考えます。また、祝い金を市内店舗で利用するため、商工振興につながります。

子育てプロモーション

700万円

問 子育てプロモーション推進事業委託の具体的な内容は。

答 専門家に委託し、YouTubeやTwitter、Instagram、Facebook、TikTokといったSNSにウェブ広告を出し、市の施策を強力にPRすることを考えています。

問 成果をどこに求めるのか。

答 最終の成果指標は広告を見て移住した人数になりますが、PRの効果は「いいね!」やフォロワーの数が上がることを含めたいと思います。

STEAM教育の推進

700万円

問 STEAM教育は年間どのくらいの時間を使うのか。

答 総合的な学習の時間は週2時間、年間70時間ありますが、全ての時間をSTEAM教育に使うことはありません。例えば、中学校では数学の時間と総合的な学習の時間を組み合わせることもできます。



こども食堂運営補助金

84万円

問 こども食堂運営補助金について、現在の実施状況と補助対象は。

答 こども食堂は地域のボランティアや民間団体などが、無料または安価で食事を提供する場です。市内には現在4カ所開設されています。運営主体は、NPO

問 STEAM 教育の実施による教員の負担を心配するが。

答 (教育長) 例えば、北条東小では先生方がとても楽しみながら取り組んでいます。きちんと成果も出しており、意識を変えることでできると思います。

問 STEAM 教育推進事業 700 万円のうち 350 万円が計画策定委託料となっているが、総合教育センターを中心に計画を作るべきでは。

答 STEAM 教育を研究しているところにコンサルティングを依頼し、こちらも学びながら、教師を育てていきたいのでご理解ください。

※「STEAM (スティーム)」とは、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術 / 表現)、Mathematics (数学) の頭文字を組み合わせた造語です。文系や理系など分野にとらわれず、自ら「問い」を立て学ぶことを重視した教育を推進します。

詳しくは加西市教育委員会のホームページをご覧ください。



勤労者体育センターの耐震化

180 万円

問 勤労者体育センター耐震改修基本設計の内容は。

答 コンクリートの強度は問題ありませんが、耐震に対応できるよう筋交いなどの措置を講じる予定です。また、バリアフリー化や駐車場、周辺道路を含めた基本設計を考えています。



コミュニティバス

5,300 万円

問 コミュニティバスの運行負担金の増額は。

答 現在のねっぴ〜号九会線を 2 往復半から 4 往復に増便し、sora かさいを通るルートに変更します。また、土日・祝日には、イオンからアスティア、玉丘史跡公園、愛菜館、フラワーセンター、sora かさいまでの「sora かさい線」を新設します。観光利用もできます。

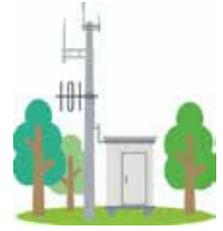


防災無線の整備

1 億 4,386 万 5,000 円

問 市内の防災無線の整備は。受信機はどうするのか。

答 今年度は九会地区から着工し、親機を南部公民館、再送信局を網引・田原公会堂に設置します。個別受信機ありきで積算していましたが、スマートフォンへの配信が普及すれば工事費はぐっと抑えられます。



移住定住相談

250 万円

問 移住定住相談業務の委託内容について。

答 移住定住相談は、移住定住のみならず、起業、就農における地域住民との橋渡しなど、様々な相談を複合的に受けることが多くあります。そのため、様々なノウハウがあり、地域とつながりのある組織団体に移住定住相談業務を委託し、迅速かつ柔軟な対応が可能なワンストップ窓口を設置します。



ふるさと発掘ファンミーティング

300 万円

問 移住定住促進事業のふるさと発掘ファンミーティング業務の委託内容について。

答 ふるさと納税を通じ、加西市と関わりを持っていただいた寄附者にお礼の気持ちを伝え、加西市に来ていただく機会をつくるために、加西市ふるさと納税感謝祭を実施します。

また、コロナ禍でアウトドア人気が高まる中、アウトドア関連のふるさと納税返礼品や施設が多くあることから、古法華自然公園でアウトドア形式のイベントを開催する予定です。あわせて、ふるさと再発見プログラム調査研究で掘り起こされた地域資源やアイデアから考案した試作段階の返礼品のモニタリングも行い、新たな返礼品作りを進めます。



電気防護柵の補助

500万円

問 電気防護柵補助金の内容について。

答 補助率は30%で、集落で上限20万円という制度になっていますが、個人負担が伴う場合は、地域でとまらない場合もあり、認定農家にとって獣害は死活問題となることから、認定農業者や認定新規就農者への補助も拡大します。

農産物加工品の開発

170万円

問 農産物加工品等開発事業補助金の内容について。

答 今後、加西市を訪れる方も多くなると見込まれるため、市内産の農作物を使用して、加工に取り組む若い農家や事業者を支援します。また、農業者の所得の向上には品質の良い農産物を作ることに加えて、商品を手に取ってもらうためのパッケージデザインなどによる販売促進が必要です。

この補助金では、市内の加工業者も補助の対象に加え、加工品の開発と農産物の販売促進につなげていきます。



環境保全ゾーニング事業

1,600万円

問 環境保全対策ゾーニング事業の委託内容について。

答 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、円滑な再エネ導入ができる促進区域や、災害防止、自然環境等への配慮から抑制区域の設定をするための環境調査や検討、ゾーニング、地域住民等への意見聴取を行います。国の補助金の交付を受けて実施するものです。

問 導入する再エネの種類は。また、再エネ促進区域、再エネ抑制区域はどのように設定するのか。

答 加西市は温暖な気候で晴れの日が多いことから、太陽光発電が最適な再エネと考えます。また、区域の設定に当たっては、加西市の自然や社会的な条件を踏まえ、地形や地質の環境調査等を実施し、住民の理解も得ながら進める予定です。有識者をはじめ、地域の利害関係者からの意見も頂いてゾーニングマップを作成します。



※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

(修正案の主な内容)

- ・子育てプロモーション等のシティプロモーションは、市が行う広報活動等を効果的に活用すれば、あえて予算を割く必要がなく、削除する。
- ・こども園の副食費無料化を既に実施しており、保育料を無料化するならば、主食を無料提供すべきと考え、その費用を増額する。

など多数

討 論

原案に反対・修正案に賛成

- ・こども狂言塾も習い事の一つ。市長が推進する施策だから月謝が安くて構わないのはおかしい。加西能の委託はこれまでどおりであるが、狂言塾の運営や演者との打合せ、ポスター作製などは実行委員会が主体的に行うべきもので、それが市民に根付く伝統芸能である。(本会議)
- ・子育て世代というターゲットに対し、ミスマッチの予算ではないか。人材育成しても出口戦略がなく、子育て期間の生活支援をするだけで、余計に流出する結果になるのではないかと。給食費を無料化するなら、こども園の主食(ご飯)も無料にし、園の給食で出すべきだ。(本会議)

原案に賛成・修正案に反対

- ・野村萬斎さんに来ていただき、子供たちが直接指導を受け、発表の場が広がり、成長している。手頃な金額で本場の能や狂言を観ることができるのは市民にとって本心にうれしい。狂言は市民の興味の一部になってきており、こうした伝統的な事業は継続し、強めていかねばならない。(本会議)
- ・給食の無料化やゼロ歳から2歳児の保育料無料化など、これまでになく施策が前進した。人口増対策というよりも福祉や暮らしをしっかりと支援することで住みやすく、選ばれるまちになるのではないかと。無料化に伴う主食の負担の指摘は全く同感であり、今後は改善されるべき。(本会議)

議決結果

賛成多数で原案可決



75歳以上の方の一部が 医療費の窓口負担2割に

議案第24号 令和4年度加西市後期高齢者
医療特別会計予算について

質 疑

問 医療費の自己負担割合の引き上げについて。

答 令和4年10月より、1割負担の方の一部が2割負担になります。2割負担となる所得要件は、世帯の中で最大の方の課税所得が28万円以上で、かつ後期高齢者が世帯に1人の場合は年収が200万円以上、2人以上の場合は年収合計が320万円以上の方です。

討 論

反対

・保険料の特例軽減の廃止に加え、今年後半から医療費の2割負担が始まる。医療費負担が一気に2倍になるのは大きな問題で、高齢者を別の保険制度とすることを改めなければ、最終的に被保険者全体が2割負担、3割負担に近づくのではないかと危惧し、反対する。(本会議)

議決結果

賛成多数で原案可決

令和7年度末で市川町 からの受水が終了

議案第27号 令和4年度加西市水道事業
会計予算について

質 疑

問 県水の受水費の見直し時期について。

答 4年に1度、県水の料金見直しが行われており、最近では令和2年度に5.5%値下げとなり、次回の料金改定は令和6年度に予定されています。

問 債務負担行為の内容について。

答 令和7年度末の市川町からの受水終了に伴い、同町との用水供給契約書に基づき、供給事業に係る

起債残高および上瀬加浄水場の解体撤去費用等を補償金として支払うものです。

討 論

なし

議決結果

全会一致で
原案可決



新病院の開院に向けた 実施設計など

議案第29号 令和4年度加西市病院事業
会計予算について

質 疑

問 新病院建設に当たり耐震構造から免震構造に変更した経緯は。

答 (市長) 基本計画では耐震構造でしたが、その後の検討の中で、被害が出ないだけでなく、一定の医療行為を支障なく行うことができる構造がいろいろとの方向性からです。

問 総事業費は79億円であったが、免震構造への変更でいくらになるのか。

答 免震構造を含む全体見直しにより、約98億円との概算です。

討 論

賛成

・予算は賛成するが免震構造は必要なのか疑問である。東日本大震災後に建設された公立病院でも免震ではない建物もある。免震でも物の転落・落下・移動は起こっている。免震のために硬い岩盤を掘削する大工事で、一旦閉院しないとけなくなるのでは、と危惧する。(本会議)

議決結果

全会一致で
原案可決



第 294 回 令和 4 年 3 月定例会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	北川克則	高見博道	下江一将	佐伯欣子	深田照明	衣笠利則	井上芳弘	中右憲利	黒田秀一	丸岡弘満	深田真史	森元清蔵	原田久夫	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第 1 号 加西市誰もが性差にとらわれず共に生きる社会づくり条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)
議案第 7 号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)
議案第 21 号 修正案 令和 4 年度加西市一般会計予算に対する修正動議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議長	×	×	修正案否決 (賛 3、反 11)
議案第 21 号 令和 4 年度加西市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長	○	○	原案可決 (賛 11、反 3)
議案第 24 号 令和 4 年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	原案可決 (賛 13、反 1)

全会一致で可決した議案

- 議案第 2 号 加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 3 号 加西市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について
- 議案第 4 号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5 号 加西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 6 号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 8 号 加西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 9 号 加西市学校給食センターの設置及び運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 10 号 加西市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 11 号 市道路線の認定について
- 議案第 12 号 市道路線の認定について
- 議案第 13 号 市道路線の変更について
- 議案第 14 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 8 号）について
- 議案第 15 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 9 号）について
- 議案第 16 号 令和 3 年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について
- 議案第 17 号 令和 3 年度加西市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）について
- 議案第 18 号 令和 3 年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 19 号 令和 3 年度加西市産業団地整備事業特別会計補正予算（第 1 号）について
- 議案第 20 号 令和 3 年度加西市病院事業会計補正予算（第 4 号）について
- 議案第 22 号 令和 4 年度加西市国民健康保険特別会計予算について
- 議案第 23 号 令和 4 年度加西市介護保険特別会計予算について
- 議案第 25 号 令和 4 年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
- 議案第 26 号 令和 4 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について
- 議案第 27 号 令和 4 年度加西市水道事業会計予算について
- 議案第 28 号 令和 4 年度加西市下水道事業会計予算について
- 議案第 29 号 令和 4 年度加西市病院事業会計予算について
- 決議案第 1 号 ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議について
- 議案第 30 号 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 31 号 特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 32 号 令和 3 年度加西市一般会計補正予算（第 10 号）について

加西市未来の学校構想について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)



問 2月7日の加西市未来の学校構想検討委員会の資料に、小規模小学校のデメリットとして、コミュニケーション能力の不足やソーシャルスキルが育たないとあったが、教育長の認識は。

答 (教育長) 私も小規模小学校の出身ですが、そのようなデメリットを感じたことは一度もありません。むしろ小規模だからこそ発表の機会等が多く、コミュニケーションを醸成する場が多かったと思います。また、小規模小学校の方が国語、算数ともに学

力が高いという研究発表もあります。加西市は地域に根差した教育を大切にして成果を上げてきました。令和3年度からSTEAM教育を導入し、各小学校の風土や歴史などに目を向け、「郷土を愛して豊かに未来を拓く」次世代型人材を育てようと努力しています。

問 学園構想について。

答 学園構想とは中学校区内での小・小連携の発展型です。教職員の検討会では、合同の行事や授業、体験活動により子供たちはワクワクするような体験ができるといった意見や、ICTを活用した授業のサポート教員や専門スタッフ等を危惧する意見、また、再編統合を行い、リアルな触れ合いや対面授業がいいのではないかと、という意見もありました。

問 地域に小学校がなくなれば校区のまとまりやつながりがなくなり、地域の活力の源、心のふるさとがなくなるように思う。小学校に関しては地域・保護者の意見をよく聞いていただきたいと思うが教育長の考えは。

答 (教育長) 市長の施政方針にあるように、子育てに優しいまちづくりを推進し、子育てと教育の地として加西市を選んでもらえるよう努力します。また、ふるさととは子供の身の丈の日常に息づいており、それを大切にすることが教育の使命の一つだと思っています。少子化による教職員の負担感等に寄り添いながら、学校の問題を各校区の地域の皆さんと教師が全て自分事として考えていくことにより、ふるさとを愛して誇りに思える教育環境整備に努めたいと思っています。

障がい者福祉について



深田 照明 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 障がい児・者の夜間・休日預かり施設の市内増設計画は進んでいますか。

答 市内の短期入所施設の定員は3事業所で24名ですが、週末はほぼ満員で保護者が冠婚葬祭や急用時などに預けることが難しく、市外の施設を利用されている方も多い状況です。昨年、社会福祉協議会に施設整備の検討を依頼し、先日提案を頂いたところです。今後、場所やスタッフの確保、採算性など多くの課題について、障害者自立支援協議会などで協議

を進めていく予定です。

問 B型就労継続支援事業所利用者の工賃アップの取り組みは怎么样了。

答 B型事業所は、利用者のペースに合わせて柔軟に通所や作業ができることも特徴で、仕事としての工賃向上よりも居場所としての役割を大切にされている事業所も多く、工賃は各事業所により差があります。国や県は事業所に対し、企業との連携で作業量を増やす経営力の育成強化や専門家による技術・経営指導など工賃向上の支援事業を行っています。市においては、市役所内の郵便配達やメモ用紙・リサイクル封筒作りなどの業務提供、また昼休みに野菜や物品販売などの活動の場を提供するなど、工賃向上への支援を続けています。

問 障がい者福祉向上に対する市長の思いと方針について。

答 (市長) 障がい者福祉団体との懇談会では、一方的に要望を聞くだけではなく、加西市の福祉施策をどのように進めていくのかについて話し合う場としています。市民の生活を守ることが市の役割であり、中でも一番困っておられる方々に手を差し伸べることが、全ての市民の暮らしを豊かにすることにつながると考え、今後ともしっかりと福祉向上に取り組めます。

■その他の質問項目

- ・旧南部学校給食センター跡地の有効活用について
- ・住宅火災警報器設置推進・点検促進の取り組みについて

令和4年度 市長の施政方針について



衣笠 利則 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 施政方針の3本柱である、「子育て世代にやさしいまち」、「多様性が尊重される社会」、「脱炭素社会」の具体的な内容は、

答 (市長) 人口を増やすために今何をやるのかという問題意識の中で、修正を加えてできることは頑張っていていこうと、3本の柱を打ち出しました。

1つ目は、「子育てにやさしいまち」を目指して、小中特別支援学校の給食費、ゼロ歳から2歳の保育料、病児病後児保育料を無償化し、既に実施している施策を含めて5つの無償化を実施します。第

2期行財政改革プランで財政面の見通しが立ったことにより、大きな一歩を踏み出しました。子育て世代に響くようなインパクトのあるプロモーションを行い、加西市から出られた方が帰ってこられるよう、また、子育てにやさしいまちだと認識されるよう、積極的に働きかけをしていきます。

2点目は「多様性を認め合い、尊重する社会」を目指します。教育委員会で進めるSTEAM教育では、多様性の尊重が大きな柱になっており、このような特色ある教育は子育て世代にとっても魅力的であると考えます。加西で子育てし、教育を受けたいと思えるよう、教育内容の充実を図ります。

3点目の「脱炭素社会」は、世界的な流れで、未来を担う世代に対する社会的責任です。加西市がこのような先進的、先見性のある取り組みをし、結果を出すことに

より、若い方が市に対して好ましいイメージを持ったり、また市民が誇りを持つことができると思っています。

意見 社会全体の動きを見ていると、加西市はまさに先陣を切って、いち早く施策を進めているが、施策のプロモーションをしっかり行う必要がある。コロナ禍ではあるが、絶えず冷静に市政を進めていただきたい。



■その他の質問項目

- ・加西市の農業問題について
- ・北条鉄道の安全輸送について

新型コロナウイルスワクチン接種について



高見 博道 議員
(令和新風加西)



問 5歳から11歳の方へのワクチン接種について、現在の状況をお伺いします。

答 5歳から11歳までの子供のワクチン接種は、3月8日から個別接種を開始します。対象者には2月28日と3月2日に接種券を送付し、準備が整った市内の7医療機関で順次接種を開始していただく予定です。また、健康福祉会館での集団接種は、3月下旬から4月上旬の間で実施できるように準備を進めています。

問 2回目のワクチン接種について。

答 5歳から11歳では小児用のファイザー社製ワクチンを使用します。小児用として濃度が調整されており、12歳以上で使用するワクチンとは別製剤です。接種間隔は12歳以上と同じで、3週間の間隔で2回目の接種を行います。量は1回0.2ミリリットル、12歳以上では1回0.3ミリリットルとなり、濃度が違うために有効成分の量は12歳以上に接種する量の3分の1になります。

問 子供のワクチン接種に当たっては、保護者や家族が同伴されますが、仕事などの調整が必要になってきます。こども園や小学校での集団接種の実施予定は、

答 学校等を会場とする集団接種については、実施方法によっては保護者への説明の機会が乏しくなる、また、接種への個々の意向が必ずしも尊重されずに同調圧力を生みがちになる、接種後のきめ細かな対応が難しいといった制約があることなどから、国も推奨していません。そのため、加西市においても学校やこども園での集団接種は考えていません。



■その他の質問項目

- ・加西インター産業団地について
- ・キャッシュレス事業について

市長施政方針について



土本 昌幸 議員
(公明党)



問 政策3生涯にわたって学び、楽しめる環境づくりについて伺います。1点目は勤労者体育センターの耐震改修ですが、道路事情についても改善すべきではないか。進入路を含めて現状では利便性も安全性も低く、対応の必要があるのでは。

答 勤労者体育センターは、耐震工事だけでなく機能向上も含めたりノベーション工事を検討します。耐震補強工事に加え、老朽化した電気配線の改修や用具の更新、建物壁面や床、2階部分、

事務所棟等の改修、加えて駐車場の整備、体育センターまでの進入道路拡幅などを盛り込む予定です。勤労者体育センターのアクセス道路は、進入路が非常に狭いため、令和4年度の基本設計業務により進入路、周辺道路部分も含め道路管理者である都市整備部と協議をして基本設計を立て、アクセス道路の改善に努めます。

問 2点目は、食の健康教育推進についてです。第3次食育基本計画を策定し、幅広い年齢層への食の健康教育を推進するとあります。食は体のもとになる要素で健康のもとですが、健康を害するもとでもあり、その内容について伺います。

答 令和4年度は、第2次食育推進計画の事業評価を行うとともに、市民の食に関する考え

や食行動についてアンケートを取り、それを基に第3次食育推進計画を作成します。

要望 食は子供たちにとって成長の糧で、高齢者にとっては健康維持に極めて大切です。健康で長生きを目指すに当たっても、成長期からの取り組みが重要であり、特に推進をお願いしておきます。また、妊娠中の成長期も含め子供にとって大きな影響があり、母親の食生活についても改めて取り組みを要望しておきます。

■その他の質問項目

- ・人口増施策の見直しについて
- ・新しい家族と出会い、育むための支援の充実
- ・安全・安心に暮らせる環境の充実
- ・協創のまちづくりの推進

水道料金の値下げと市川町からの受水について



黒田 秀一 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 栗田ポンプ所が完成しても市川町からの受水は停止せず、段階的に水量を減らして令和8年3月末を受水期限とすることになった理由は。

答 栗田ポンプ所をはじめ県水の送水施設が完成し、機能的には令和4年度から県水一本とすることも可能ですが、50年から長年の悩みであった水不足を解消するため、友情の水として市川町から受水してきた経緯等も十分配慮した結果、令和8年3月末まで受水を継続することで決着しています。

問 受水費の単価について。

答 令和2年度決算ベースで、県水は1立法メートル当たり122円、市川町は86円となります。ただし、市川町の浄水を加西市内に受水するには釜坂峠を越えてポンプアップしなければならず、この送水加圧ポンプ場等の光熱水費、修繕費、委託料の約2,200万円を加えて市川町の単価を再計算すると、1立法メートル当たり約98円となります。また、市川町からの受水に要する各施設の経



年劣化が進み、更新には約22億円が必要と見込んでいます。一方、鴨谷配水池及び栗田ポンプ所の整備費用は約20億円、うち加西市の負担は約14億円で、差し引き約8億円の整備コストの削減につながると考えます。

問 市川町の受水施設の維持管理について。

答 いずれの施設、水道管路も建設から長期間が経過しています。管理は専門の業者が毎月1回定期点検を行うとともに、水道事業所の職員が日常点検等を実施して維持管理を行い、地域へ安定した配水を行っています。定期点検と日常点検の結果から施設の健全度を見極め、受水契約が終了する令和8年3月末まで施設の運転を継続していく考えです。

野外焼却問題とコウノトリと共生する加西市について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 廃棄物回収業者による焼却炉での焼却に対する規制等は、黒煙や悪臭等が発生している場所があり、法や条例に抵触するのではないかと。

答 事業用焼却炉の構造や基準は、一般廃棄物、産業廃棄物を焼却する場合には廃棄物処理法施行令に基づき、環境省令で定める構造の焼却施設で、環境大臣が定める方法により焼却することになっています。当該地は、昨年8月に地元区長様から廃棄物らしい物が大量に搬入され、焼却炉で何かを燃やして不気味であるとの

通報を受け、市職員が現地確認し、県が責任者に焼却炉の構造資料の提出を求めて聴取しています。さらに10月に立入調査し、焼却炉が処理基準を満たしていなかったため口頭指導し、焼却運転を停止させました。しかし、今年2月に黒煙が上がったとの通報があり、県は環境パトロールを実施し、作業従事者と会社責任者に対し処理基準を満たすための処理方法を行うよう口頭指導を行っています。

問 市民感情として、業者が対価を得て都市部で回収した物を環境の良い田舎に運び、CO2を排出する行為に納得いかない。

答 今後も改善されないときは、県が行政処分上の措置命令、業務改善命令を出す場合があります。市は地元区長様や関係機関との連携を密にして対応、協議したいと考えます。

問 黒煙が上がるようになって以降、当該地でコウノトリを見かけなくなり残念に思う。

昨年、コウノトリの巣が撤去されたことを報告し、人工巣塔の設置要望をした。いま市内2カ所でペアが巣作りをしている姿を確認しているが、コウノトリと共生するための環境整備や市の対応は。

答 市に定着し、継続して繁殖を始める状況があれば、関係者と情報共有、協議しながら、特別天然記念物国内希少野生動物種としての保護に向けた取り組みも検討したいと考えます。



■その他の質問項目

- ・ コロナ禍における教育課題
- ・ 下水道行政について

「脱炭素社会」「ゼロカーボンシティ」について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 加西市の計画では2030年度に、2013年度比40%の二酸化炭素排出量の削減を打ち出している。また、昨年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、市長は2050年には実質ゼロにすると表明。その1カ月後、菅総理(当時)が46%に引き上げを表明したが、加西市もそれに倣うのか。

答 (市長) その数値をさらに高める検討は当然ですが、十分に達成可能な目標だと思います。私が達成するというより、市民も一緒に達成しなければなりません。

問 では削減に対する実効性は、具体的なところが見えない。

答 (市長) 詳細にわたる計画を作るのが私の役割だと思っ
ていません。首長誓約やゼロカーボン宣言で終わるとは言いませんが、具体的内容は部長に答えさせます。
(部長) 市が今後の方向性を示し、意見を伺いながら、実効性あるものに努めていきます。

問 加西市全体で40%の削減目標を示しているが、どれだけの投資が必要か。市も脱炭素化設備等導入促進補助金を創設しているが、削減に当たりどれだけの補助金を出す必要があるか。

答 総額は把握していません。企業の脱炭素化は、そのコストが大きな課題で企業活動に過度な負担を求めることは得策では

ありません。まず公共施設から脱炭素化を始め、産業部門を含む他部門に波及させる考えです。

問 脱炭素に資する技術開発・生産する市内企業に対し、市独自の税制優遇や補助制度を考える時期ではないか。日本人の技術力に支援する必要は。

答 検討したいと思います。



■その他の質問項目

- ・ 令和4年度予算に関連して

学校の不登校について



佐伯 欣子 議員
(21政会・加西ともて育つ会)



問 不登校の現状と課題について。

答 (教育長) 加西市は近隣市町の中でも、中学生の不登校が少し多い状況です。教育委員会、総合教育センター、学校現場も努力していますが、具体的な新しい手打つべき時期に来ているのではないかと思っています。不登校の問題点の一つは、中学生を含む子供たちの居場所は、学校だけではないという考え方があることです。もう一つは、加西市特有の課題もあるのではないかと思います。謙虚に受け止め、具体的な

施策をしていかななくてはならないと考えます。

(部長) 不登校の状況として、社会不安、生活困窮、家庭内不和等が見受けられます。友人関係、学力不振等が要因の場合は長期化しない傾向ですが、精神的な疾患等が要因の場合は長期化する傾向があります。また、発達支援を要する児童生徒の不登校が増えています。現在は放課後等デイサービスの利用は難しい状況ですが、今後拡充される予定です。

問 不登校の対策について。

答 児童生徒の様子を日頃から観察し、相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。また、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーには心理、福祉の視点から本人、家庭、学校を支援していただいています。

問 不登校の子供たちの受け皿としてフリースクールの選択肢があるが、国の定義の位置づけがなく市においても就学援助制度が適用されない。子供たちの未来の選択肢が広がるような体制についての考えは。

答 加西市では、総合教育センター内に相談支援を行うふれあいホームを開設しています。また、兵庫県の但馬やまびこの郷では小中学生を対象に宿泊、体験学習等の支援が行われ、児童生徒が利用しています。今後は民間フリースクールとの連携、不登校特例校等の情報収集や視察を継続し、社会的に自立することを目指した支援に取り組みます。

■その他の質問項目

- ・ 市長施政方針について

高齢者の補聴器活用について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)



問 令和4年度の兵庫県のモデル事業として補聴器の助成が実施されるということですが、内容についてお尋ねします。

答 県が実施主体となる事業で、助成対象者は令和4年4月1日現在で満65歳以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方、耳鼻科医師により補聴器が必要と診断された方です。また、補聴器本体と付属品が助成対象で、認定補聴器技能者により調整を受けた補聴器であること、事後アンケートやモニタリン

グへ協力することなどとなっています。令和4年4月から5月に400人程度を募集し、地域や年齢等を考慮した上で抽選等の公正な方法で決定されます。補聴器の購入費用として上限2万円を助成することとなっています。

問 全国的には少ないですが、都道府県の取り組みと併せて、自治体も一緒に補助に取り組んでいる例があると思いますが。

答 明石市において、令和3年7月から今回の兵庫県の補助内容とほぼ同じ内容で、高齢者への補聴器助成を実施されていると聞いています。

問 東京都では、区も含めて非常に活発に高齢者の補聴器助成の制度が作られ、補助の上限も毎年のように上がってきています。自治体の役割として、非常に

大事な制度ではないでしょうか。

答 この事業は、県がモデル事業として、また調査事業として実施し、まとめた結果を国へ制度提案をして本格実施を目指すと聞いています。県や国の今後の制度の拡充、本格実施については、少し見守っていきたいと考えます。

意見 国に要望している事業でも、加西市が単独で実施している事業がたくさんありますので、高齢者への補聴器購入助成もぜひ検討していただきたい。

■その他の質問項目

- ・ 財政について
- ・ 防犯灯の設置について
- ・ 道路整備について
- ・ ごみ処理について
- ・ 教育について

市議会トピックス

令和3年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費を交付しています。なお、残額は年度末に返還します。政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンターおよびホームページにおいて常時公開しています。

会派	交付額	支出済額		残額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
21政会・加西ともに育つ会 (7人)	700,000	0	0	700,000	0%	0	0	0	0	0	0
自由民主党・無所属の会 (3人)	300,000	35,937	0	264,063	11.98%	0	0	0	35,937	0	0
令和新風加西 (3人)	300,000	0	0	300,000	0%	0	0	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
合計	1,400,000	35,937	0	1,364,063	2.57%	0	0	0	35,937	0	0

令和4年6月 加西市議会定例会の予定

月日	時間	会議
6月2日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
6月6日(月)	15:00	発言通告期限(質疑・一般質問)
6月10日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
6月13日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
	本会議終了後	予算決算常任委員会(全体会)
6月14日(火)	10:00	本会議(予備日)
6月15日(水)	10:00	建設経済厚生常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
6月17日(金)	10:00	総務常任委員会
	委員会終了後	予算決算常任委員会総務分科会
6月22日(水)	10:00	予算決算常任委員会(全体会)
6月24日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(委員長報告・討論・採決)

ぜひ傍聴にお越しください!



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 北川克則
委員 井上芳弘
委員 深田真史

副委員長 佐伯欣子
委員 深田照明
委員 森元清蔵